



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場会社名 株式会社エフティグループ 上場取引所 東  
 コード番号 2763 URL <http://www.ftgroup.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 誠  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 山本 博之 (TEL) 03-5847-2777  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	9,208	13.9	1,060	23.4	1,042	20.8	600	7.6
28年3月期第1四半期	8,085	△2.1	859	△11.4	863	△12.3	558	△6.7

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 573百万円(△1.0%) 28年3月期第1四半期 579百万円(△1.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	17.53	17.28
28年3月期第1四半期	15.82	15.56

平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。そのため、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	19,492	11,891	59.3
28年3月期	21,241	12,389	56.6

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 11,554百万円 28年3月期 12,014百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	30.00	-	14.00	-
29年3月期	-	-	-	-	-
29年3月期(予想)	-	14.00	-	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。そのため、平成28年3月期における第2四半期末の1株当たり配当金につきましては、株式分割前の数値で算定しておりますが、平成28年3月期における期末の1株当たり配当金につきましては、株式分割後の数値で算定しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,800	9.3	2,200	1.8	2,200	2.3	1,350	2.2	39.40
通期	40,000	7.5	5,200	6.7	5,200	7.5	3,100	5.4	90.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	36,041,700株	28年3月期	35,959,500株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	2,186,464株	28年3月期	1,584,264株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	34,262,160株	28年3月期1Q	35,268,648株

平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。そのため、平成28年3月期1Qにおける期中平均株式数(四半期累計)につきましては、株式分割後の数値で算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(3) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済・金融政策により、企業業績や雇用情勢の改善等、緩やかな回復基調にあるものの、海外経済の不確実性の高まりによる株式市場や外国為替市場における円相場の不安定な動き等もあり、景気の回復は依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは「オフィスと生活に新たな未来を。」をキャッチフレーズとし、中小企業・個人事業主のみならず一般消費者も含めた様々なお客様に満足いただける商品を提供する企業グループとして、情報通信機器及び環境関連商品の販売、ならびに各種インターネットサービスの提供を実施しております。

平成28年4月には、当社の子会社であります株式会社アイエフネットのWEBサイト等の制作サービス部門を当社子会社である株式会社TRUST(旧社名：株式会社ベストアンサー)に移管し、環境関連商品の販売事業を新たに設立した株式会社大和環境設備に移管いたしました。株式会社アイエフネットは光コラボレーションサービス「ひかり速トク」及びインターネットサービスプロバイダーの通信事業者としての位置づけを確立させ、各事業会社の意思決定の迅速化や戦略機能の更なる強化を図りました。

当該組織再編同時期にて、東日本地区の個人向け太陽光発電設備販売において最大手企業の株式会社エージー・ジャパンと資本業務提携を行いました。

また、新卒社員を過去最多である199名採用し、積極的に人財の確保に努めつつ、平成28年7月には、長崎県に新たな拠点を開設する等、グループ拡大に向けた基盤整備に注力いたしました。

(注) 株式会社大和環境設備につきましては、平成28年8月1日付で株式会社エフティエコソリューションに商号を変更しております。

以上により、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が前年同四半期の8,085百万円から1,123百万円増加し、9,208百万円(前年同四半期13.9%増)となりました。

営業利益は、前年同四半期の859百万円から200百万円増加し、1,060百万円(前年同四半期23.4%増)となり、経常利益は、前年同四半期の863百万円から179百万円増加し、1,042百万円(前年同四半期20.8%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期の558百万円から42百万円増加し、600百万円(前年同四半期7.6%増)となりました。

主なセグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

## (法人事業)

法人事業におきましては、中小企業・個人事業主向けに、情報通信機器及び環境関連商品の販売・施工・保守、ならびにWEB制作をはじめとするインターネットサービスの提供を行っております。

平成28年5月には、新電力サービス「ハルエネでんき」の取次販売を開始し、光コラボレーションサービスである法人事業向けの「FT光」と絡めることで新たな顧客基盤構築に注力いたしました。

環境関連商品の販売におきましては、最適な明るさに調整可能な調光タイプ等、様々な顧客ニーズに対応可能な商品ラインナップを充実させたこと等により、国内のLED照明販売は引き続き堅調に推移いたしました。

また、情報通信機器商品の販売におきましても、ビジネスホンおよびファイルサーバー・UTM (Unified Threat Management 総合脅威管理システム) 等、引き続き堅調に推移いたしました。平成28年5月には東日本電信電話株式会社の年間取引高第1位の特約店に送られるベストパートナー賞を5年連続で受賞いたしました。

以上により、売上高は前年同四半期の7,013百万円から398百万円増加し、7,412百万円となり、セグメント利益(営業利益)は、前年同四半期の1,071百万円から49百万円増加し、1,120百万円となりました。

#### (コンシューマ事業)

コンシューマ事業におきましては、個人のお客様向けにインターネットサービスの提供及びドコモショップの運営を行っております。

光回線及びインターネットサービスにおきましては、ストック収益の積み上げを加速させるため、引き続き光コラボレーション当社ブランド「ひかり速トク」の拡販を行いました。「ひかり速トク」の獲得回線は、平成28年3月末日時点から11,211回線純増し61,436回線となりました。

ドコモショップにおきましては、スマートフォン等の販売やドコモ光の獲得に注力いたしました。

以上により、売上高は前年同四半期の1,183百万円から688百万円増加し、1,871百万円となり、セグメント利益(営業利益)は、前年同四半期の△116百万円から99百万円増加し、16百万円の損失となりました。

#### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,749百万円減少し、19,492百万円となりました。これは、現金及び預金が2,211百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べ1,252百万円減少し、7,600百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が258百万円、未払法人税等が532百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べ497百万円減少し、11,891百万円となりました。これは、利益剰余金が剰余金の配当により481百万円減少したこと、自己株式を470百万円取得したこと等によるものであります。

#### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年5月12日に公表いたしました予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,148,740	5,937,630
受取手形及び売掛金	6,307,355	5,973,740
商品及び製品	1,128,585	1,420,677
原材料及び貯蔵品	255,311	332,349
その他	1,964,159	2,136,719
貸倒引当金	△247,632	△276,492
流動資産合計	17,556,520	15,524,625
固定資産		
有形固定資産	1,478,120	1,464,458
無形固定資産		
のれん	70,096	63,712
その他	250,269	277,929
無形固定資産合計	320,366	341,642
投資その他の資産		
その他	1,976,743	2,251,120
貸倒引当金	△90,048	△89,713
投資その他の資産合計	1,886,695	2,161,406
固定資産合計	3,685,182	3,967,506
資産合計	21,241,703	19,492,132

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,905,897	2,647,452
短期借入金	700,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	77,968	58,861
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
未払法人税等	936,864	404,228
賞与引当金	273,475	247,510
返品調整引当金	78,414	82,762
製品保証引当金	11,612	12,130
その他	3,672,398	3,280,884
流動負債合計	8,676,629	7,443,831
固定負債		
長期借入金	84,959	72,920
役員退職慰労引当金	11,352	12,801
退職給付に係る負債	15,532	11,615
その他	63,889	59,042
固定負債合計	175,734	156,379
負債合計	8,852,363	7,600,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,322,185	1,327,555
資本剰余金	1,407,437	1,395,445
利益剰余金	10,286,666	10,323,709
自己株式	△1,032,799	△1,503,694
株主資本合計	11,983,490	11,543,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,929	24,163
為替換算調整勘定	△5,621	△12,291
その他の包括利益累計額合計	31,307	11,871
新株予約権	25,118	22,272
非支配株主持分	349,424	314,761
純資産合計	12,389,339	11,891,921
負債純資産合計	21,241,703	19,492,132

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	8,085,221	9,208,382
売上原価	3,986,466	4,838,562
売上総利益	4,098,754	4,369,819
返品調整引当金繰入額	△186	4,348
差引売上総利益	4,098,941	4,365,471
販売費及び一般管理費	3,239,119	3,304,868
営業利益	859,821	1,060,602
営業外収益		
受取利息	524	1,422
その他	9,574	12,105
営業外収益合計	10,098	13,528
営業外費用		
支払利息	3,927	2,910
為替差損	1,416	23,472
その他	1,007	4,979
営業外費用合計	6,351	31,362
経常利益	863,569	1,042,767
特別損失		
固定資産除却損	1,245	3,000
店舗閉鎖損失	-	7,033
特別損失合計	1,245	10,033
税金等調整前四半期純利益	862,324	1,032,733
法人税、住民税及び事業税	213,045	402,291
法人税等調整額	71,975	27,904
法人税等合計	285,020	430,195
四半期純利益	577,303	602,538
非支配株主に帰属する四半期純利益	19,284	2,086
親会社株主に帰属する四半期純利益	558,018	600,452

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	577,303	602,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,029	△12,765
為替換算調整勘定	6,128	△16,227
その他の包括利益合計	2,098	△28,992
四半期包括利益	579,402	573,545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	556,962	581,016
非支配株主に係る四半期包括利益	22,440	△7,471

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。